

平成 17 年度当初予算 施策別概要

4 4 1 土地の計画的な利用の促進

44101 土地の有効利用 (地域振興部)
44102 土地の基礎調査の推進 (地域振興部)

(主担当部局：地域振興部)

< 施策の目的 >

(対象) 県土が

(意図) 環境面で配慮され、かつ県民の安全性が確保されたうえで、質的に向上した利用が行われている。

< 施策の数値目標 >

目 標 項 目		H 1 5 年度	H 1 6 年度	H 1 7 年度	H 1 8 年度
県土に占める自然的 土地利用面積の割合 (%)	目標値	79.6	79.6	79.5	79.5
	実績(見 込み)値	79.5			

県土に占める自然的土地利用(農用地、森林、原野、水面等)面積の割合。自然環境の保全度を表し、開発と保全の調和がとれた土地利用の状態を象徴的に示すものです。

< 平成 17 年度に残っている課題 >

土地利用関連諸施策が適切に行われるよう取り組むとともに、土地利用に関する情報の共有化をはかる必要があります。

土地の基本情報である地籍については、その必要性についての理解が不充分であることから、三重県の地籍調査は全国と比較して進捗が大きく遅れています。

このため、地籍調査の未着手市町村に対して積極的に働きかけを行うなど、土地利用が円滑に行える基盤づくりに取り組む必要があります。

< 平成 17 年度の施策の取組方向 >

望ましい県土の利用と土地利用関連諸施策が適切に行われるよう、「三重県土地利用基本計画」など土地利用に関する情報をわかりやすく提供できるよう努めます。

また、一般の土地取引の目安となる標準価格を得るための地価調査を実施し、その結果については、新聞やテレビ、三重県 GIS を通じて広く県民に公開します。

地籍調査の未着手市町村に対し、説明会や研修会の開催等の機会を通じ、着手に向けた積極的な働きかけを行っていきます。

併せて、県民にはホームページや県民だよりを通じて事業の必要性を理解していただくよう取り組みます。

< 主な事業 >

土地利用基本計画費【基本事業名：44101 土地の有効利用】

当初予算額： 2,804千円 2,221千円

事業概要：「三重県土地利用基本計画」の適切な管理、運営を行い、都市計画区域、農業振興地域、森林等の区域変更について総合調整を行い、計画的な土地利用を促進します。

土地取引届出勧告事務費【基本事業名：44101 土地の有効利用】

当初予算額： 13,408千円 10,174千円

事業概要：国土利用計画法に基づき、土地取引届出書の審査等を行い、適正な土地利用をはかります。また、市町村が行う関係事務については、事務費交付金を交付します。

地価調査費【基本事業名：44102 土地の基礎調査の推進】

当初予算額： 40,735千円 38,977千円

事業概要：一般の土地取引に指標を与え、適切かつ合理的な地価形成をはかるため、県内各地基準地の土地価格について標準価格を判定し、公表します。

(一部重) 地籍調査補助金【基本事業名：44102 土地の基礎調査の推進】

当初予算額： 189,894千円 176,903千円

事業概要：県土の開発、保全、利用の高度化に資するため、地籍の明確化をはかることとし、地籍調査を実施する市町村に補助金を交付します。

国土調査事業費【基本事業名：44102 土地の基礎調査の推進】

当初予算額： 1,960千円 1,860千円

事業概要：未着手市町村に対して説明会、研修会等を実施し、地籍調査について啓発をはかるとともに、着手済み市町村の指導等を行います。